

日 時	令和6年10月7日（月）18:00～19:30
会 場	北広島市役所3階 会議室3D
出席委員	梅田委員、中野委員、牛渡委員、佐々木委員、丹治委員、阿部委員
傍 聴 者	0名
市出席者	高橋市民生活課長、立野主査、中島主任

1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、会議が成立していること」を確認。

2. 会議録署名委員の選出

議長から佐々木委員を署名委員に指名。

3. 協議事項 令和5年度市民参加手続きに係る事後評価

《資料1に沿って事務局から説明》

～質問・意見なし～

《資料2,3に沿って事務局から整理番号1～6の事業について説明》

～質問・意見なし～

《資料2,3に沿って事務局から整理番号7～13の事業について説明》

～質疑応答～

○A委員

資料3を先に説明してもらえるとよかった。特にパブリックコメントの率が下がっていることが、全体として市民参加は増加の傾向にあるということが分かってから詳細を話してもよかったのかなと思った。

アンケート調査の回収率に結構ばらつきがあるが、そのあたりはそれぞれの問題なのか、方法なのか。特に子育て世代のところの回収率が低いのは、例えばオンラインでの回答方法がわからない等の理由ではないような気がして、何か追加の情報があれば教えてください。

●事務局

アンケート調査について、全体の傾向としては、特定の当事者を対象とするアンケート調査というのは比較的回答率が高い傾向がある。一方で、広く市民に回答を求めるアンケートはどうしても低めの回答率になってしまう。

ただ今ご指摘のあったこども計画のアンケートについては、今回2種類のアンケート調査を実施していると聞いている。1つ目は①のニーズ調査というもので、これは子育て家庭の現状と今後の意向を把握するもの、例えば保育園に入りたい人はどれぐらいいるのかなどといっ

た傾向を把握する調査。もうひとつは、子どもの貧困問題対策として、子どもの生活実態調査の2種類を実施している。

いずれの調査も前回の調査より回収率が低下しており、担当課にヒアリングしたところ、要因としては前回よりも共働きのご夫婦が増えており、こういった調査に協力していただきにくいのではないかとのこと聞いています。また、子どもの生活実態調査に関しては、回答率が全調査を通して一番低い状況になっている。これは調査内容に、収入や貧困状況など極めてプライベートな内容が含まれるというのが、回答率が下がってしまう要因だと聞いています。また、回答方法も特殊であり、保護者用の調査票と子ども用の調査票が別々であって、それぞれに回答してもらう方法になっており、その煩雑さも回答率が低い要因ではないかと言っていました。

○A 委員

何か打開策はあるのか。

●事務局

今の段階ではそのように分析しているというところまでで、課題の検証はこれからになるかと思われまます。

○A 委員

高齢者保健福祉計画のアンケートは回答率が高く、アンケート実施方法も回答率に影響するということだが、この要因などは聞いているか。

●事務局

要支援・要介護認定を受けている方を対象に調査しているため、当事者として自分に影響を受けるものであるという部分が回答率の高さに反映されているかと思われまます。

○A 委員

同じアンケートとしてパーセンテージだけで見ると実態は見えないということ。

もうひとつ、学校の適正配置は統廃合のことかと思うが、地区への影響がかなり大きい事業だと思う。学校がなくなると人がいなくなるなど、地域の住民にとっては死活問題であり、団体代表者は10人いる一方で、公募市民が1人というのは出身等も影響しているのかもしれないが何か理由があるのか。

●事務局

公募市民1人に関しては、どこの地域在住の方が把握していない。ただ、団体代表者10人の中の5人がPTA代表として入っており、地区のバランスも考慮されている。

委員会の意見として：事業番号1～13の事業について、事後評価は「適切である」とする。

～附帯意見～

○B 委員

学校適正配置について、統廃合の目的を学校の老朽化の解消にしてしまうとまずいのではないかと感じている。学校が古くなったから義務教育学校を考えるのではなく、全国的な流れと

して、東京の三鷹市で小中一貫のコミュニティスクール委員会というのが立ち上がって、そこから始まったこと、子どもたちの教育のためという考えで行うべきだということは教育委員会とも話をしている。文科省が平成26年に全国的に推進し始めて、義務教育学校は、中一ギャップがなくなるなど子どもたちへの長所も大きい。

○A 委員

私も高校教員をやっていた時に統廃合に関わったことがある。市民の方の想いも強いと思うので、もう決まっている内容について、一応パブリックコメント等で意見を徴集する機会を設けるという形ありきのものではなく、しっかりと意見を聞いた上で進めていくようにしてほしい。

●事務局

事業内容についてそういう意見があったということで担当課にこちらからも伝えさせていただく。

○C 委員

学校の統廃合は、西部地区からということなのか。緑陽中学校や緑ヶ丘小学校、双葉小学校は1クラスずつしかない。これらの学校も統合していく流れになるのか。

●事務局

教育委員会で繰り返し話し合いをして、西部から始める形になったと聞いている。

○C 委員

団地地区の小学校が統合されたときにすごく住民の反発があったというお話を聞いた。何回も住民説明会があったと聞いていたが、結局は統合された。そして、また西部地区の小学校や中学校が統合されるような状況になってきており、住民に説明会を丁寧に実施していく必要があると思う。

○B 委員

市も財政面を考えて、お金のかかるものをいつまでも直すより、人数なども考えてひとつにした方が市の財政的にもメリットがあるのはわかる。

○C 委員

その地区に住んでいる保護者の話を聞くと、1クラスという枠ですっと中学校まで上がって行って、高校生になった時に大きい高校に行くと言く子たちが多く、それで急に学校に行かなくなるという話も聞く。

●事務局

そういった課題や距離的な話もある。そのいろいろな要素でどう考えるかというところだと思う。過程としては、市が一方向的に考えるのではなく、意見を丁寧に聞いてということですね。

○C 委員

慎重に、長いスパンで考えていただけたらと思う。

○B 委員

今はボールパークの影響で、町のイベント等にも若い人が増えており、移住が増えてきたの

ではないかと感じている。人が減っていても逆に今後、また活性化されてくることも考えられるので、そういったこともまちづくりをする上では頭に入れておいたほうが良い。

○A 委員

学校の適正配置については、これからいろいろ動いていくということか。

●事務局

この事業自体数年前から様々な市民参加を取り入れて話し合いをしており、令和6年度も繰り返して市民説明会を実施し、アンケートも実施すると伺っています。

○A 委員

教育委員会も、広く意見を聞いて進めていく姿勢でいるということですね。

4. その他

《事務局から今後の開催予定時期等について説明》

～質問・意見なし～

5. 閉会